

平成26年12月環境経済観測調査（近畿版）

概況

環境省近畿地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の調査結果を活用し、今般、平成26年12月の近畿地方に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 近畿地方の企業が有望と考える環境ビジネスとしては、現状では、全国調査の結果と同様、省エネルギー自動車を挙げる割合が最も高く、先行きにかけては、再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）や、蓄電池等のエネルギー関連産業が有望とみられている。
- ② 近畿地方の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は14.5%となり、本項目への回答企業552社のうち80社が新規環境ビジネスについて実施の意向を示した。具体的には、全国調査の結果と同様、再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）及びスマートグリッド等のエネルギー関連産業を挙げる企業の割合が最も多かった。
- ③ 近畿で環境ビジネスを実施中の企業における、環境ビジネスに係る「現在」（12月）の業況DIは前回調査から上昇した（前回15、今回23）。また、全ビジネスの業況DI（4）を上回り、一定の好況感を示した。ただし、先行きにかけては全国調査では上昇傾向にあるものの、近畿地方では下降傾向である。環境ビジネスの4大項目別に見ると、環境汚染防止分野では先行きは上昇傾向にあり、10年先に向け有望とみられている（現在11、10年先30）。
- ④ 「国内需給」、「提供価格」、「研究開発費」、「人員体制」、「資金繰り」及び「海外販路」の各項目において、近畿地域の企業における環境ビジネスDIは全ビジネスのDIを上回り、「設備規模」は同値、「海外需給」では下回った。

1 調査の概要

2 調査結果の概要

参考 調査票

平成27年3月2日

環境省 近畿地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 近畿地方環境事務所 環境対策課

TEL : 06-4792-0703

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

なお、本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成 26 年 11 月 17 日（月）～平成 26 年 12 月 26 日（金）

基準時点は回答時点

(3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された1,802社。有効回答数670社、有効回答率37.2%。

（全国では、11,913社、有効回答数4,714社、有効回答率39.6%）

(4) 抽出方法

業種（22 区分）と企業規模（資本金 3 区分；中小企業（2,000 万円以上 1 億円未満）、中堅企業（1 億円以上 10 億円未満）、大企業（10 億円以上））により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目（調査票は別掲）

問 1 (1) 我が国の環境ビジネス全体の業況（現在、半年先、10年先）

(2) 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス分野（現在、半年先、10年先）

問 2 回答企業のビジネス全体の業況等（現在、半年先、10年先）

①業況、①－2 業況の判断要因、②業界の国内需給、③提供価格、④研究開発費、⑤設備規模、⑥人員体制、⑦資金繰り（現在のみ回答）、⑧業界の海外需給（海外向け事業を実施している場合）、⑨海外販路拡大の意向（海外向け事業を実施していない場合）

問 3 実施している環境ビジネスの有無

問 3－1 実施している環境ビジネス（最大 3 つ）とその業況等（現在、半年先、10年先）

※質問事項は問 2 の①～⑨と同様

問 4 実施したい環境ビジネスの有無、実施したい環境ビジネスの理由、実施したい環境ビジネスの時期と場所（最大 3 つ）、実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(6) 環境ビジネス分類

環境ビジネスの範囲については、下記 4 大項目、34 小項目からなる分類（平成 23 年 6 月改定）を用いた。

A 環境汚染防止（12小項目）、 B 地球温暖化対策（11小項目）

C 廃棄物処理・資源有効利用（8小項目）、 D 自然環境保全（3小項目）

(7) 調査の方法

郵送・FAX回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った（母集団推計は行っていない）。

業況等の判断項目においては、下記によりDI（ディフュージョン・インデックス）を算出した。

$$DI（\%ポイント） = \text{第1選択肢の回答社数構成比（\%）} - \text{第3選択肢の回答社数構成比（\%）}$$

(9) ***表示について

回答数10未満については、***と表示している。

2 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス（近畿）

① 我が国の環境ビジネス全体の業況

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求め、近畿地域と全国の集計結果とを比較整理した。

なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
近畿全体	19	17	37
<前回調査>	<24>	<26>	<45>
	(21)	(21)	(40)
大企業	27	25	51
	(25)	(26)	(52)
中堅企業	21	18	40
	(23)	(22)	(42)
中小企業	10	9	17
	(16)	(15)	(27)
製造業	20	18	38
	(23)	(24)	(44)
非製造業	18	17	35
	(20)	(20)	(38)

(注1) <前回調査>には平成26年6月調査の公表値を記載。以下同じ。

(注2) ()内は全国値

- 表1において、DIは近畿・全国ともいずれの項目でも全てプラスであり、我が国の環境ビジネスの業況について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。特に、企業規模が大きいほど、その傾向が顕著であった。
- 企業規模、製造業・非製造業の別に関わらず、半年後では環境ビジネスの業況は緩やかに下降するものの、10年先では環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まっている。
- 近畿地方全体では、現在のDIは、前回調査比較して下降している。

② 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスにおいて、現在発展していると考えられる環境ビジネス及び今後（半年先、10年先）発展が期待できると考える環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2-1 近畿地方の民間企業が現在我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5業種

近畿版		%	全国版		%
1	省エネルギー自動車	24.7 (24.3)	1	省エネルギー自動車	24.3
2	大気汚染防止用装置・施設	17.4 (17.7)	2	大気汚染防止用装置・施設	17.7
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.4 (13.5)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.5
4	下水、排水処理用装置・施設	9.6 (8.2)	4	再生可能エネルギー	10.3
5	再生可能エネルギー	8.0 (10.3)	5	下水、排水処理用装置・施設	8.2

(注1) ()内は全国値

(注2) 再生可能エネルギー = 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電
/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等。以下同じ。

表2-2 近畿地方の民間企業が今後我が国で発展すると考える環境ビジネス 上位5業種

半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	28.4 (26.8)	1	再生可能エネルギー	25.1 (25.8)
2	大気汚染防止用装置・施設	10.5 (10.8)	2	省エネルギー自動車	16.8 (16.8)
3	再生可能エネルギー	9.6 (13.8)	3	蓄電池	7.1 (6.6)
4	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.1 (8.5)	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	6.1 (5.9)
5	蓄電池	7.4 (4.2)	5	大気汚染防止用装置・施設	5.8 (7.3)

(注) ()内は全国値

- 近畿地方の民間企業が現在我が国で発展していると考えられる環境ビジネスについては、現在(調査時点)では、全国と同様、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高かった。
- 「再生可能エネルギー」(注:太陽光発電を除く。以下同じ。)は、現時点で5位(8.0%)であるが、将来にかけて順位が上昇し、10年先では1位(25.1%)となった。これは全国でも同様である。
- 「蓄電池」は、現時点では8位(1.8%)であるが、将来にかけて順位が上昇し、10年先では3位(7.1%)となった。「蓄電池」は前回調査ではいずれの時点においても上位5業種にはいっていなかった。

(2) 近畿地方の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

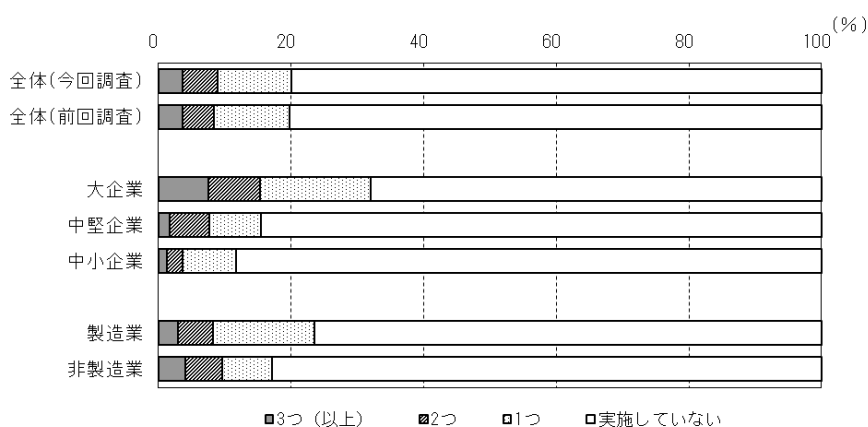
(a) 環境ビジネス実施状況

表3 近畿地方における環境ビジネスの実施の有無

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
近畿全体	670	20.0	3.6	5.4	11.0	80.0
<前回調査>	<726>	<19.7>	<3.6>	<4.8>	<11.3>	<80.3>
	(4,707)	(21.3)	(4.0)	(4.7)	(12.5)	(78.7)
大企業	241	32.0	7.5	7.9	16.6	68.0
	(1,658)	(29.0)	(6.4)	(7.1)	(15.6)	(71.0)
中堅企業	182	15.4	1.6	6.0	7.7	84.6
	(1,401)	(19.6)	(3.6)	(4.0)	(11.9)	(80.4)
中小企業	247	11.7	1.2	2.4	8.1	88.3
	(1,648)	(15.0)	(2.0)	(3.0)	(10.0)	(85.0)
製造業	303	23.4	3.0	5.3	15.2	76.6
	(1,905)	(20.8)	(2.8)	(4.2)	(13.9)	(79.2)
非製造業	367	17.2	4.1	5.4	7.6	82.8
	(2,802)	(21.6)	(4.9)	(5.1)	(11.6)	(78.4)

(注) () 内は全国値

図1 近畿地方における環境ビジネスの実施の有無



- 近畿地方の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は20.0%と、全国値とほぼ同程度だった。
- 企業規模で比較すると、企業規模が大きいほど、環境ビジネスを実施している割合は高くなっている。
- 製造業と非製造業では、製造業（23.4%）が非製造業（17.2%）より、環境ビジネスを実施している割合が6.2%ポイント高い。また、全国と比較すると、非製造業では全国を下回るが（全国21.6%、近畿17.2%）、製造業では全国を上回った（全国20.8%、近畿23.4%）。

(b) 現在実施している環境ビジネス

表4-1 近畿地方の民間企業が実施している環境ビジネス 上位5業種

近畿版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	16.4 (20.5)	1	再生可能エネルギー	20.5
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	15.7 (8.5)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.7
3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.9 (5.9)	3	産業廃棄物処理	11.0
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.9 (12.7)	4	高効率給湯器	10.7
5	産業廃棄物処理	10.4 (11.0)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.5

(注) ()内は全国値

表4-2 企業規模別に見た、近畿地方の民間企業が実施している環境ビジネスの業種 上位5業種

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	太陽光発電システム(関連機器製造)	19.5 (9.8)	1	再生可能エネルギー	25.0 (23.7)	1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	20.7 (12.6)
2	再生可能エネルギー	15.6 (18.5)	2	下水、排水処理用装置・施設	14.3 (6.9)	2	産業廃棄物処理	17.2 (14.6)
3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	14.3 (7.7)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	14.3 (12.8)	3	再生可能エネルギー	10.3 (20.6)
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.7 (10.0)	2	高効率給湯器	14.3 (17.5)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.3 (5.7)
5	産業廃棄物処理	10.4 (10.2)	2	リサイクル素材	14.3 (7.7)	3	高効率給湯器	10.3 (15.8)

(注1) ()内は全国値

(注2) その他の環境汚染防止製品・装置・施設

= 大気汚染防止、下水排水処理、土壌・水質浄化、騒音・振動防止、環境分析等を除く環境汚染防止用装置・資材・施設 / 環境負荷低減及び省資源型製品(エコマーク製品等) / 放射性汚染対策製品。以下同じ。

表4-3 製造業/非製造業別にみた、近畿地方の民間企業が実施している環境ビジネスの業種上位5業種

製造業		%	非製造業		%
1	太陽光発電システム(関連機器製造)	19.7 (12.8)	1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	20.6 (18.5)
2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	16.9 (11.3)	2	再生可能エネルギー	17.5 (25.1)
3	再生可能エネルギー	15.5 (13.4)	3	産業廃棄物処理	14.3 (11.4)
4	リサイクル素材	11.3 (12.6)	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.1 (5.6)
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.9 (6.5)	4	高効率給湯器	11.1 (15.2)

(注) ()内は全国値

- 近畿地方の民間企業が現在実施している環境ビジネスは、「再生可能エネルギー」を挙げる企業の割合が最も多かった。これは全国でも同様である。
- 「リサイクル素材」は、前々回の調査では1位、前回の調査では3位であったが、今回の調査では8位(上位5業種外)となった。
- 「その他の環境汚染防止製品・装置・施設」は、前回の調査では7位であったが、今回の調査では3位となった。
- 企業規模別では、全体として「再生可能エネルギー」を挙げる企業が多かった。
- 製造業と非製造業別では、「再生可能エネルギー」を挙げる非製造業の割合が前回調査よりも高くなった。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向

表5 近畿地方における民間企業の環境ビジネスへの参入意向と業種数

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	552	14.5	3.3	2.7	8.5	48.4	37.1
<前回調査>	<584>	<11.8>	<2.1>	<3.1>	<6.7>	<48.1>	<40.1>
	(3,758)	(13.1)	(2.6)	(3.0)	(7.5)	(48.6)	(38.3)
うち 環境ビジネス実施企業	107	36.4	9.3	7.5	19.6	23.4	40.2
うち 環境ビジネス未実施企業	445	9.2	1.8	1.6	5.8	54.4	36.4

(注) () 内は全国値

図2 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 近畿地方の回答企業552社のうち、14.5% (80社) 企業が、環境ビジネスを新規に実施する意向を示した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は前回より3.2%増えて9.2%になった。既に実施している企業においては、36.4%の企業が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。
- 前回調査と比較すると、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、全体で2.7%上昇している。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6-1 近畿地方における民間企業が今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5業種

近畿版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	18.8 (27.6)	1	再生可能エネルギー	27.6
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.3 (6.9)	2	スマートグリッド	10.6
2	スマートグリッド	11.3 (10.6)	3	省エネルギーコンサルティング等	10.0
2	省エネルギーコンサルティング等	11.3 (10.0)	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.6
2	リサイクル素材	11.3 (4.9)	5	蓄電池	7.3

(注) ()内は全国値

表6-2 企業規模別にみた、近畿地方の民間企業が今後実施したい環境ビジネスの業種 上位5業種

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	スマートグリッド	23.7 (17.9)	1	再生可能エネルギー	18.8 (23.6)	1	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	19.2 (6.6)
2	再生可能エネルギー	18.4 (31.7)	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.5 (4.9)	1	再生可能エネルギー	19.2 (25.2)
3	省エネルギーコンサルティング等	15.8 (15.6)	2	蓄電池	12.5 (10.6)	3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	15.4 (7.9)
3	持続可能な農林漁業、緑化	15.8 (9.6)	2	リサイクル素材	12.5 (4.1)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	15.4 (9.9)
5	リサイクル素材	13.2 (4.6)	5	環境分析、測定、監視、アセスメント	6.3 (3.3)	5	大気汚染防止用装置・施設	11.5 (6.6)
						5	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.5 (10.6)
						5	廃棄物処理用装置・施設	11.5 (7.9)

(注) ()内は全国値

表 6-3 製造業/非製造業別にみた、近畿地方の民間企業が今後実施したい環境ビジネスの業種上位5業種

製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	17.9 (28.3)	1	再生可能エネルギー	19.5 (27.2)
2	リサイクル素材	15.4 (6.7)	2	スマートグリッド	14.6 (13.1)
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.8 (8.3)	2	省エネルギーコンサルティング等	14.6 (14.1)
4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	7.7 (10.0)	4	廃棄物処理用装置・施設	12.2 (4.5)
4	スマートグリッド	7.7 (6.1)	4	持続可能な農林漁業、緑化	12.2 (7.4)
4	省エネルギーコンサルティング等	7.7 (2.8)			
4	蓄電池	7.7 (10.0)			
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	7.7 (4.4)			
4	持続可能な農林漁業、緑化	7.7 (4.4)			

(注) ()内は全国値

- 近畿地方の回答企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、「再生可能エネルギー」を挙げる企業が多かった。
- 企業規模、製造業/非製造業の別にかかわらず、「再生可能エネルギー」ビジネスへの関心が高い。
- 「省エネルギーコンサルティング等」は、前回調査では近畿地方でも全国でも圏外であったが、今回の調査では近畿地方では2位、全国では3位となっている。ただし、近畿地方の企業規模別では中堅・中小企業では「省エネルギーコンサルティング等」は圏外となっており、大企業の実施意向が全体に強く反映されている。

(c) 今後環境ビジネスを実施したいと考えている場所

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて、実施を予定している場所について回答を求めた。

表7 近畿地方の民間企業が今後環境ビジネスを実施したいと考えている場所

	近畿		(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)								
			実施予定地域								
			北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明
回答企業合計(複数回答有)	65	—	0	1	5	3	40	4	1	3	8
全環境ビジネス	82	(100%)	—	1	5	4	51	5	1	5	10
A. 環境汚染防止	18	(22%)	—	—	—	1	12	1	—	2	2
B. 地球温暖化対策	41	(50%)	—	—	3	2	25	4	1	2	4
C. 廃棄物処理・資源有効利用	15	(18%)	—	—	1	—	11	—	—	—	3
D. 自然環境保全	8	(10%)	—	1	1	1	3	—	—	1	1
全環境ビジネス	82	(100%)	0	1	5	4	51	5	1	5	10
B-1 再生可能エネルギー	11	(13%)	—	—	—	1	6	3	—	—	1
B-8 省エネルギーコンサルティング等	7	(9%)	—	—	1	—	4	—	—	1	1
B-2 太陽光発電システム(関連機器製造)	6	(7%)	—	—	1	1	4	—	—	1	—
C-7 リサイクル素材	6	(7%)	—	—	—	—	4	—	—	—	1
D-2 持続可能な農林漁業・緑化	6	(7%)	—	1	1	1	2	—	—	—	1
A-6 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	4	(5%)	—	—	—	1	2	—	—	1	—
C-1 廃棄物処理用装置・施設	4	(5%)	—	—	—	—	3	—	—	—	1
A-3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	3	(4%)	—	—	—	—	2	—	—	—	1
A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等	3	(4%)	—	—	—	—	3	—	—	—	—
B-3 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	3	(4%)	—	—	1	—	2	—	—	—	—
B-4 スマートグリッド	3	(4%)	—	—	—	—	1	—	1	—	1
B-5 省エネルギー自動車	3	(4%)	—	—	—	—	2	—	—	—	1
B-11 その他の地球温暖化対策ビジネス	3	(4%)	—	—	—	—	3	—	—	—	—
A-1 大気汚染防止用装置・施設	2	(2%)	—	—	—	—	—	1	—	1	—
A-2 下水、排水処理用装置・施設	2	(2%)	—	—	—	—	1	—	—	—	1
B-9 蓄電池	2	(2%)	—	—	—	—	1	1	—	—	—
B-10 省エネルギー建築	2	(2%)	—	—	—	—	2	—	—	—	—
C-3 産業廃棄物処理	2	(2%)	—	—	—	—	1	—	—	—	1
A-4 騒音、振動防止用装置・施設	1	(1%)	—	—	—	—	1	—	—	—	—
A-5 環境分析、測定、監視用装置	1	(1%)	—	—	—	—	1	—	—	—	—
A-10 環境に関する研究開発・エンジニアリング	1	(1%)	—	—	—	—	1	—	—	—	—
A-12 その他の環境汚染防止サービス	1	(1%)	—	—	—	—	1	—	—	—	—
B-7 高効率給湯器	1	(1%)	—	—	1	—	—	—	—	—	—
C-2 一般廃棄物処理	1	(1%)	—	—	—	—	1	—	—	—	—
C-6 中古品	1	(1%)	—	—	—	—	1	—	—	—	—
C-8 その他の資源有効利用	1	(1%)	—	—	—	—	1	—	—	—	—
D-1 水資源利用	1	(1%)	—	—	—	—	—	—	—	1	—
D-3 その他の自然環境保全	1	(1%)	—	—	—	—	1	—	—	—	—
A-7 下水、排水処理サービス	0	(0%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	0	(0%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント	0	(0%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
B-6 省エネルギー電化製品	0	(0%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C-4 リフォーム、リペア	0	(0%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C-5 リース、レンタル	0	(0%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ▶ 今後、近畿地方の民間企業で環境ビジネスの実施を希望している企業は65社で、実施を希望する環境ビジネスは全体で82件となった。実施予定地としては、約6割の企業が近畿地方を検討している
- ▶ 分野としては、「再生可能エネルギー」が第1位となった他、「省エネルギーコンサルティング等」の地球温暖化対策分野に関するビジネスが上位となった。

③ 環境ビジネスの業況等

以下「(a)業況」から「(i)海外販路拡大の意向」までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況を尋ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で尋ねた。

また、表中の「環境ビジネス」は環境ビジネスを実施中の企業の環境ビジネスの状況とし、「全ビジネス」は環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況とする。

(a) 業況

表8 近畿地方における環境ビジネスの業況DI

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	17 (17)		15 (22)		23 (22)		21 (23)		19 (25)
<半年前における予測>	<17>		<16>		<15>				<26>
A環境汚染防止	0 (10)		-6 (9)		11 (12)		11 (14)		30 (19)
B地球温暖化対策	27 (27)		31 (32)		30 (31)		30 (30)		18 (30)
C廃棄物処理・資源有効利用	24 (8)		8 (11)		22 (14)		16 (16)		10 (19)
D自然環境保全	*** (4)		*** (12)		*** (5)		*** (14)		*** (24)
全ビジネス	3 (9)		8 (12)		4 (11)		7 (12)		6 (7)
<半年前における予測>	<2>		<5>		<13>				<13>
うち 環境ビジネス実施企業	16 (22)		21 (25)		15 (22)		20 (23)		28 (22)
うち 環境ビジネス未実施企業	0 (6)		4 (8)		2 (8)		4 (8)		0 (3)
日銀短観 近畿地区	2	8	2	1	5	-2			

(注1) 日銀短観は全規模合計・全産業。H27年3月は先行きの数値。以下同様。

(注2) ()内は全国値。

(注3) 有効回答数が10未満の場合、DIを「***」と標記した。以下同様。

図3-1 近畿地方における環境ビジネスの業況DI

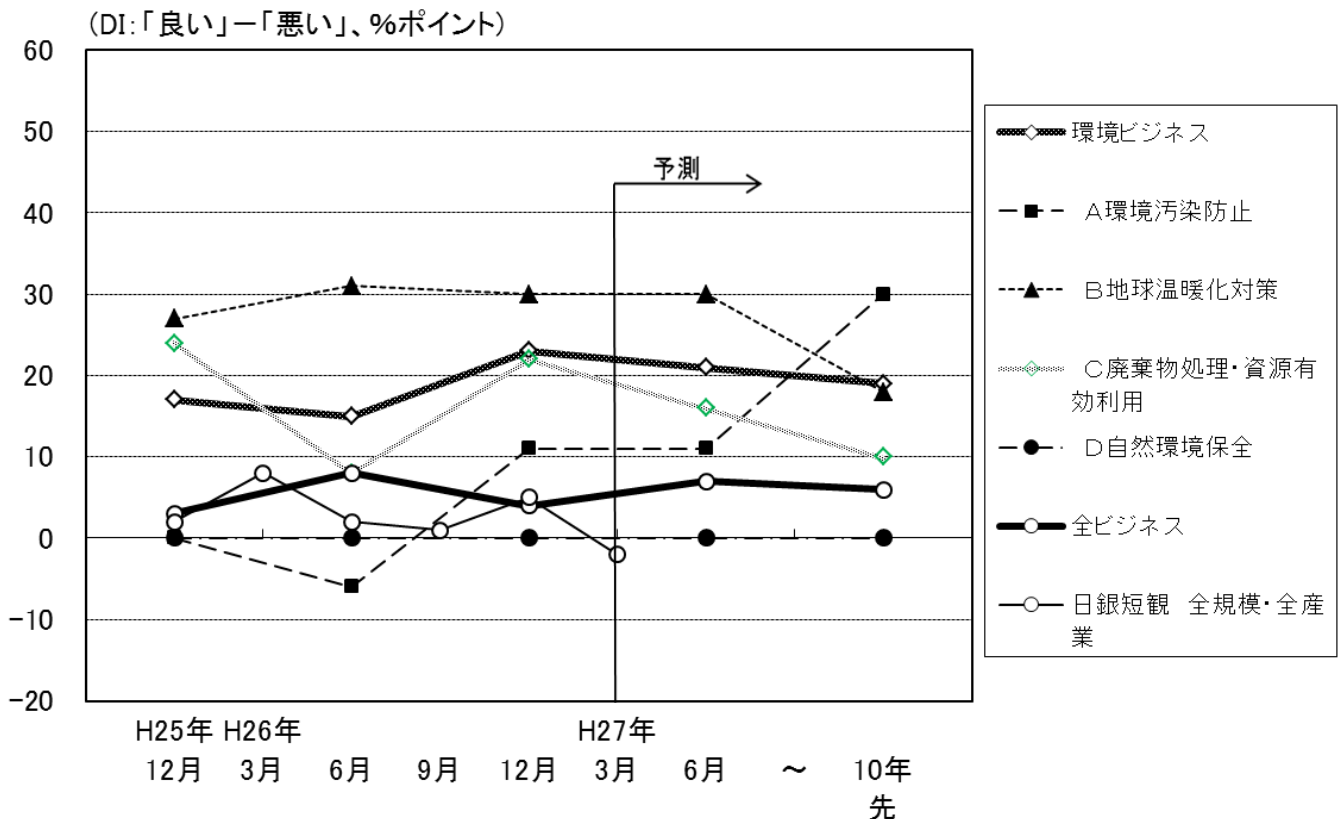
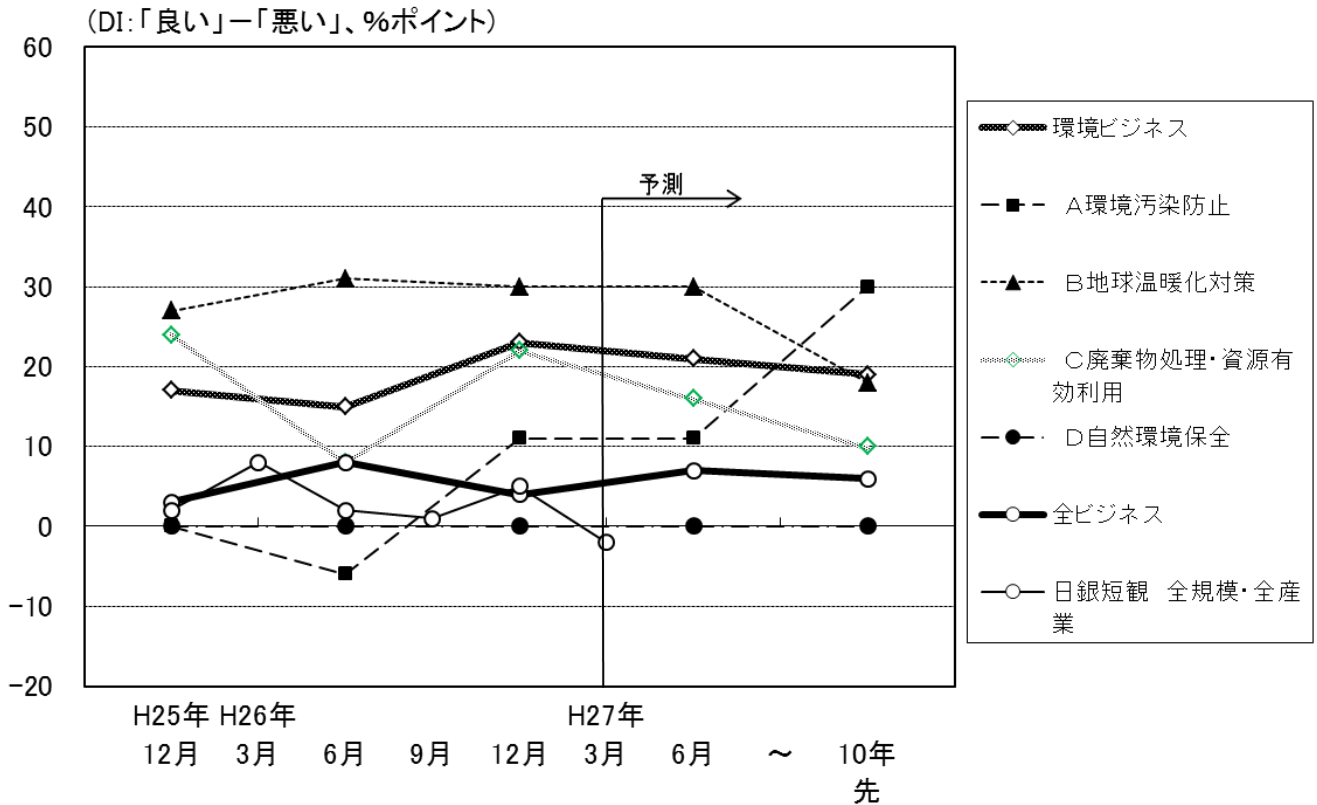


図3-2 近畿地方における全ビジネスの業況DI



- 近畿地方の環境ビジネスの業況DIは23であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回り、全国値もわずかながら上回った。
- 全ビジネス（環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。）の業況DIは4となっており、環境ビジネスの業況DI(15)はこれを19ポイント上回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在においてマイナスの項目はないが、B地球温暖化防止及びC廃棄物処理・資源有効利用の項目は減少傾向にある。一方、A環境汚染防止は将来にかけて上昇傾向にある。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの業況DIは8ポイント上回った（前回15、今回23）。また、前回調査時点での12月予測(15)を上回った。

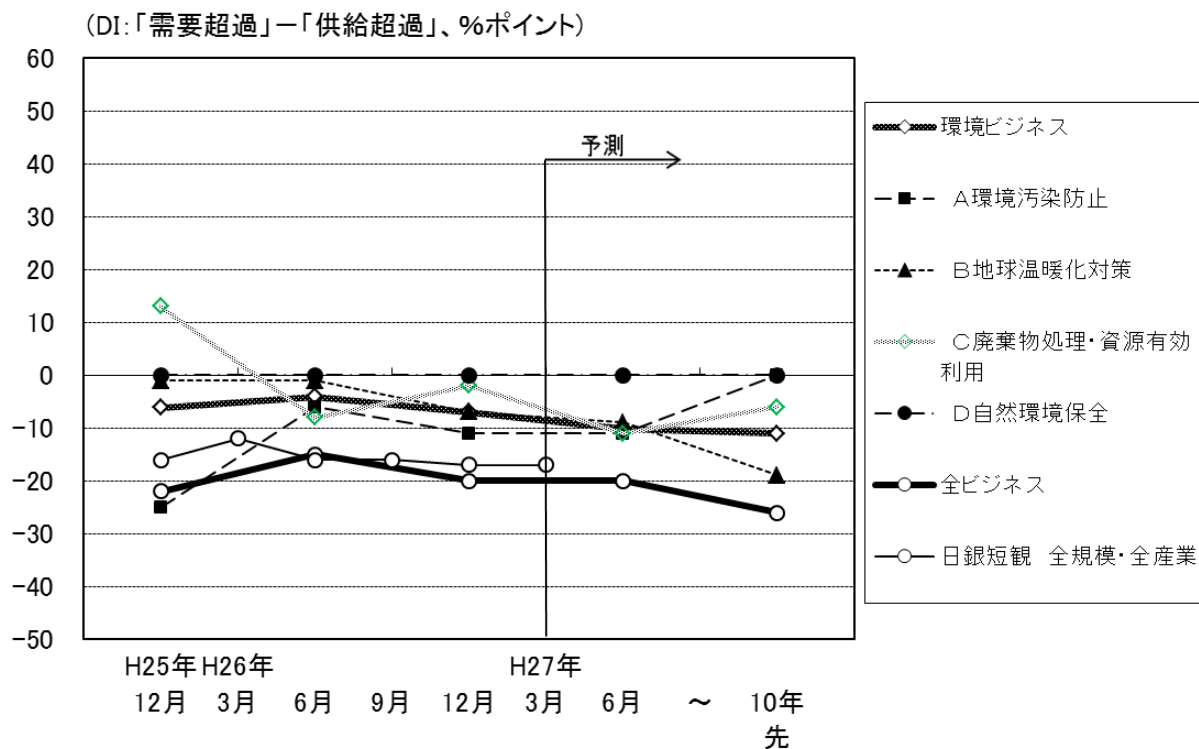
(b) 国内需給

表9 近畿地方における国内需給DI

	(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)								
							→ 予測		
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-6 (-3)		-4 (-2)		-7 (-7)		-10 (-9)		-11 (-9)
<半年前における予測>	<-6>		<-12>		<-6>				<-4>
A環境汚染防止	-25 (-9)		-6 (-9)		-11 (-13)		-11 (-12)		0 (-11)
B地球温暖化対策	-1 (3)		-1 (1)		-7 (-6)		-9 (-9)		-19 (-10)
C廃棄物処理・資源有効利用	13 (-6)		-8 (-6)		-2 (-5)		-11 (-5)		-6 (-5)
D自然環境保全	*** (-17)		*** (-8)		*** (-24)		*** (-14)		*** (2)
全ビジネス	-22 (-15)		-15 (-12)		-20 (-14)		-20 (-15)		-26 (-24)
<半年前における予測>	<-28>		<-24>		<-15>				<-21>
うち 環境ビジネス実施企業	-17 (-8)		-7 (-7)		-18 (-9)		-15 (-12)		-19 (-20)
うち 環境ビジネス未実施企業	-23 (-17)		-17 (-14)		-21 (-16)		-21 (-17)		-27 (-24)
日銀短観 全規模合計・全産業	-16	-12	-16	-16	-17	-17			

(注) () 内は全国値

図4 近畿地方における国内需給DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは-7であり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。なお、全国調査では環境ビジネスの国内需給DIは-7と、近畿地方と同じであった。
- 全ビジネスの国内需給DIは-20（全国調査では-14）と、環境ビジネスの国内需給と同様に供給超過であるが、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好であった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは3ポイント下回った（前回-4、今回-7）。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の国内需給DIは将来にかけて減少傾向となっている。
- 環境ビジネスの4大項目でみると、A環境汚染防止の項目では10年先にかけて上昇傾向にあるが、その他の分野では現在の時点も10年先もマイナスとなっており、供給超過となっている。

(c) 提供価格

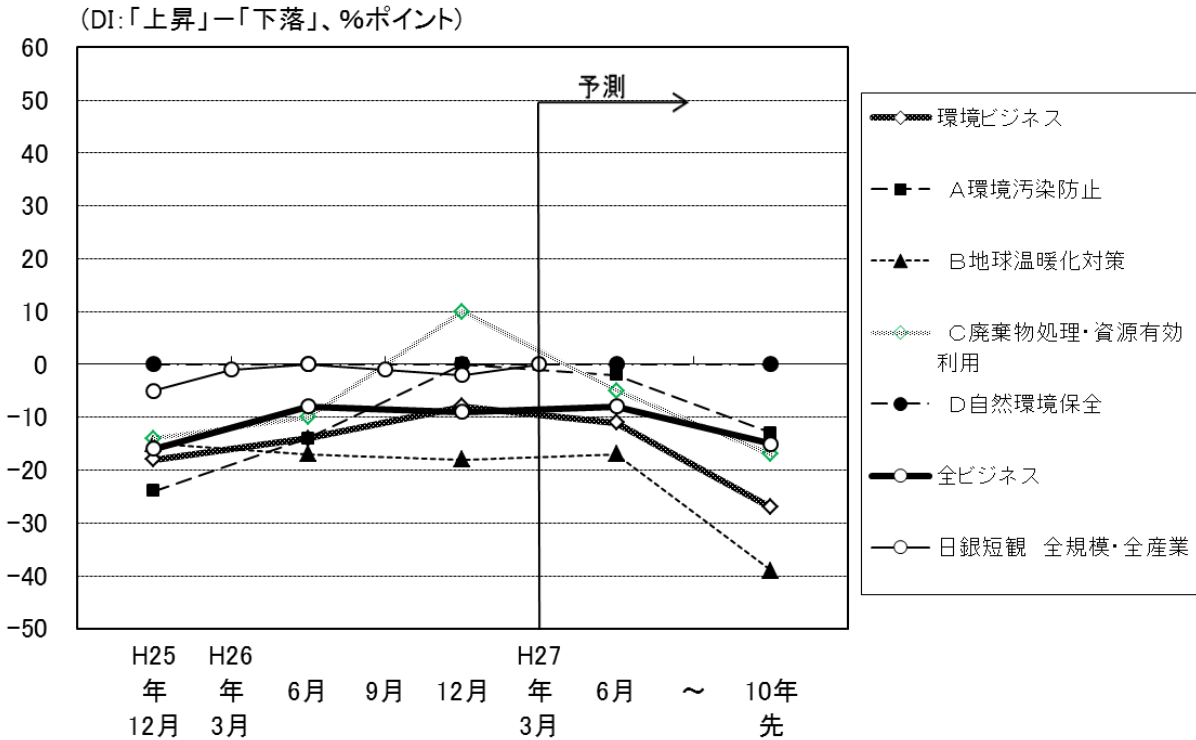
表10 近畿地方における提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)

	→ 予測								
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-18 (-11)		-14 (-5)		-8 (-6)		-11 (-9)		-27 (-25)
<半年前における予測>	<-15>		<-20>		<-12>				<-19>
A環境汚染防止	-24 (-12)		-14 (-7)		0 (-8)		-2 (-9)		-13 (-15)
B地球温暖化対策	-15 (-12)		-17 (-5)		-18 (-9)		-17 (-12)		-39 (-38)
C廃棄物処理・資源有効利用	-14 (-14)		-10 (0)		10 (0)		-5 (-4)		-17 (-7)
D自然環境保全	*** (-8)		*** (5)		*** (2)		*** (5)		*** (-20)
全ビジネス	-16 (-13)		-8 (-5)		-9 (-5)		-8 (-7)		-15 (-16)
<半年前における予測>	<-17>		<-12>		<-5>				<-13>
うち 環境ビジネス実施企業	-13 (-9)		-9 (2)		-2 (0)		-3 (-2)		-13 (-14)
うち 環境ビジネス未実施企業	-17 (-13)		-8 (-6)		-11 (-7)		-9 (-8)		-16 (-15)
日銀短観 全規模合計・全産業	-5	-1	0	-1	-2	0			

(注) () 内は全国値

図5 近畿地方における提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-8と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回った。また、全ビジネスの提供価格DI (-9) を1ポイント上回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、A環境汚染防止、C廃棄物処理・資源有効利用の項目で全国を上回った。
- 10年先では、提供価格DIは4大項目のすべての項目において減少傾向が強まっている。

(d) 研究開発費

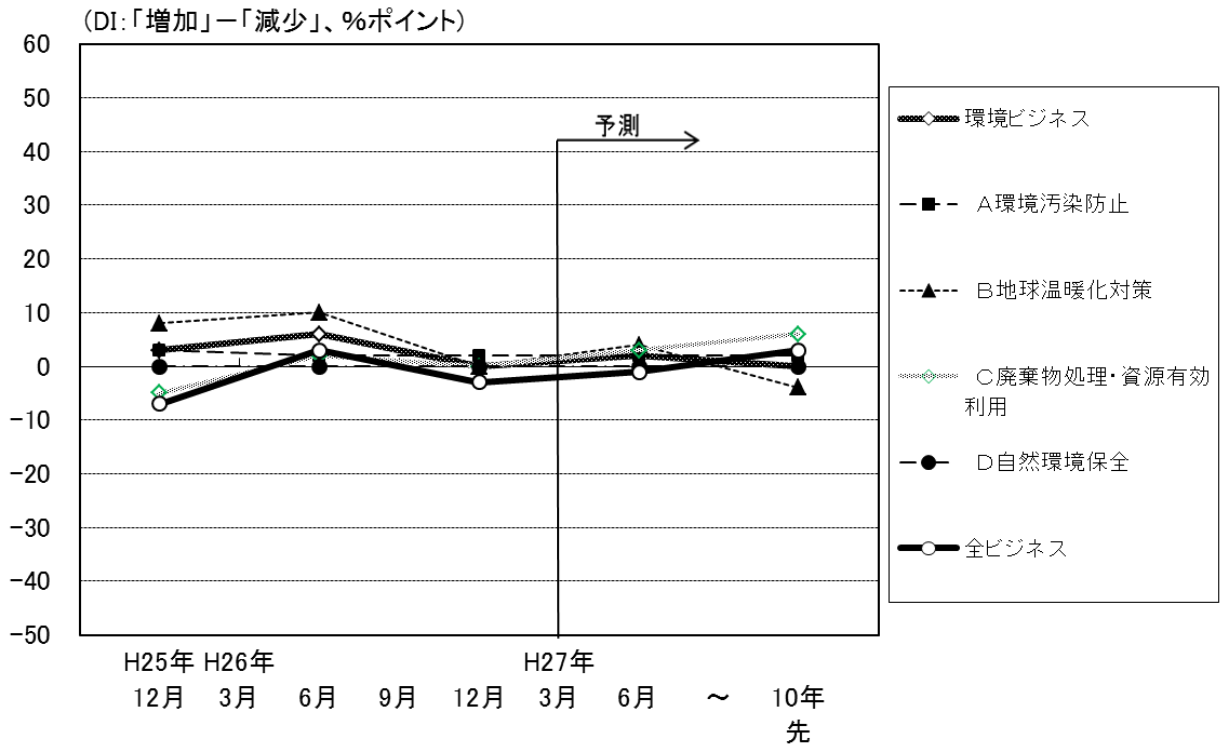
表11 近畿地方における研究開発費DI

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)

	→ 予測								
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	3 (1)		6 (6)		0 (1)		2 (1)		0 (3)
<半年前における予測>	<-3>		<2>		<6>				<10>
A環境汚染防止	3 (-2)		2 (1)		2 (-1)		2 (1)		2 (3)
B地球温暖化対策	8 (4)		10 (8)		0 (2)		4 (1)		-4 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-5 (-7)		2 (3)		0 (0)		3 (0)		6 (6)
D自然環境保全	*** (0)		*** (17)		*** (-2)		*** (3)		*** (9)
全ビジネス	-4 (-4)		3 (2)		-3 (0)		-1 (2)		3 (5)
<半年前における予測>	<-7>		<0>		<3>				<8>
うち 環境ビジネス実施企業	1 (0)		15 (10)		4 (8)		8 (9)		8 (14)
うち 環境ビジネス未実施企業	-5 (-4)		0 (0)		-5 (-2)		-3 (0)		1 (2)

(注) () 内は全国値

図6 近畿地方における研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは0で、「増加」と回答した企業の割合と「減少」と回答した企業の割合が同程度であった。
- 前回調査と比較すると、研究開発費DIは6ポイント下回った（前回6、今回0）。
- 環境ビジネスの4大項目の中で見ると、B地球温暖化対策とC廃棄物処理・資源有効活用は前回の値を下回った。
- 先行きについては、前回調査では、環境ビジネスの研究開発費DIは将来にかけて上昇傾向であったが、今回の調査において現在と10年先を比べると横ばいとなった（現在0、10年先0）。

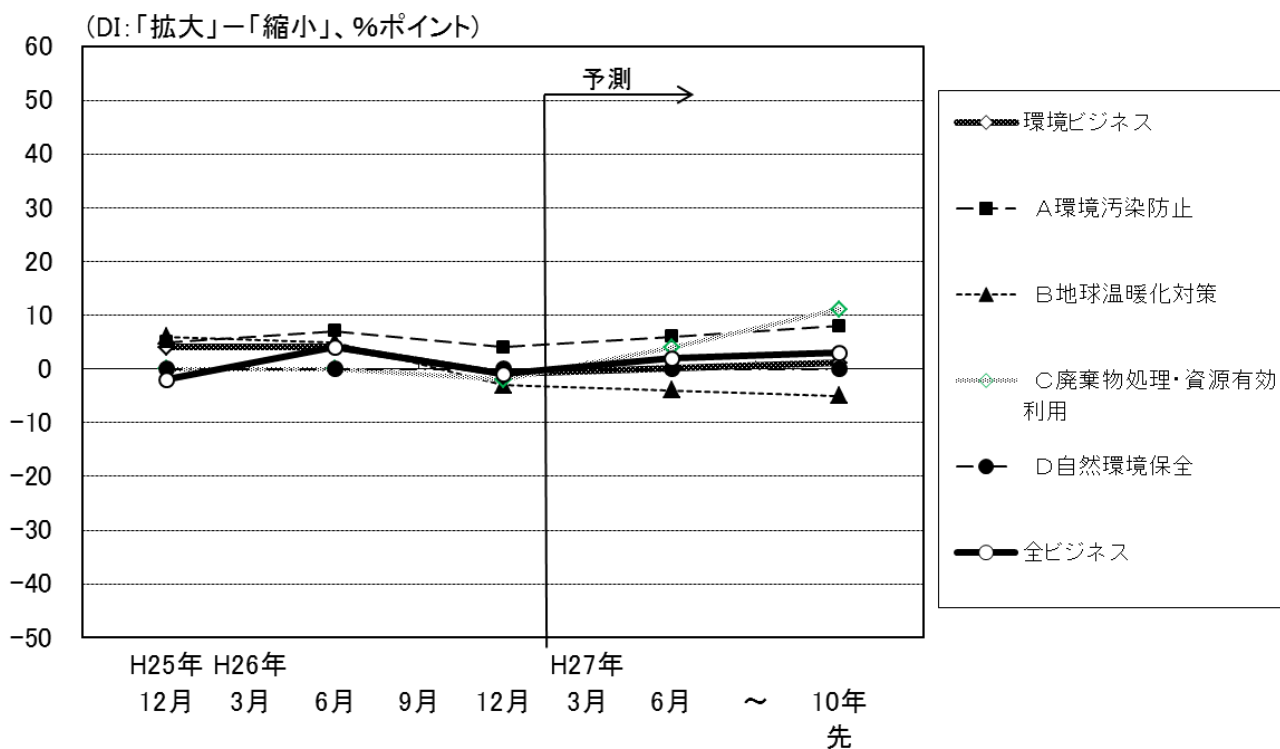
(e) 設備規模

表12 近畿地方における設備規模DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)								
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	4 (3)		4 (4)		-1 (2)		0 (2)		1 (4)
<半年前における予測>	<-4>		<1>		<5>				<7>
A環境汚染防止	5 (0)		7 (0)		4 (-1)		6 (1)		8 (3)
B地球温暖化対策	6 (8)		5 (8)		-3 (5)		-4 (2)		-5 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (-2)		0 (-1)		-2 (2)		4 (4)		11 (6)
D自然環境保全	*** (4)		*** (10)		*** (-8)		*** (-8)		*** (-5)
全ビジネス	-2 (-1)		4 (2)		-1 (2)		2 (4)		3 (3)
<半年前における予測>	<-3>		<0>		<6>				<5>
うち 環境ビジネス実施企業	4 (6)		17 (11)		9 (10)		14 (11)		10 (10)
うち 環境ビジネス未実施企業	-3 (-3)		2 (0)		-3 (1)		-2 (2)		2 (2)

(注) () 内は全国値

図7 近畿地方における設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは-1で、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査と比較すると、下降傾向にある（前回4、今回-1）。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、前回調査と比較してすべての項目で下降しているが、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用では将来にかけて上昇傾向にある。

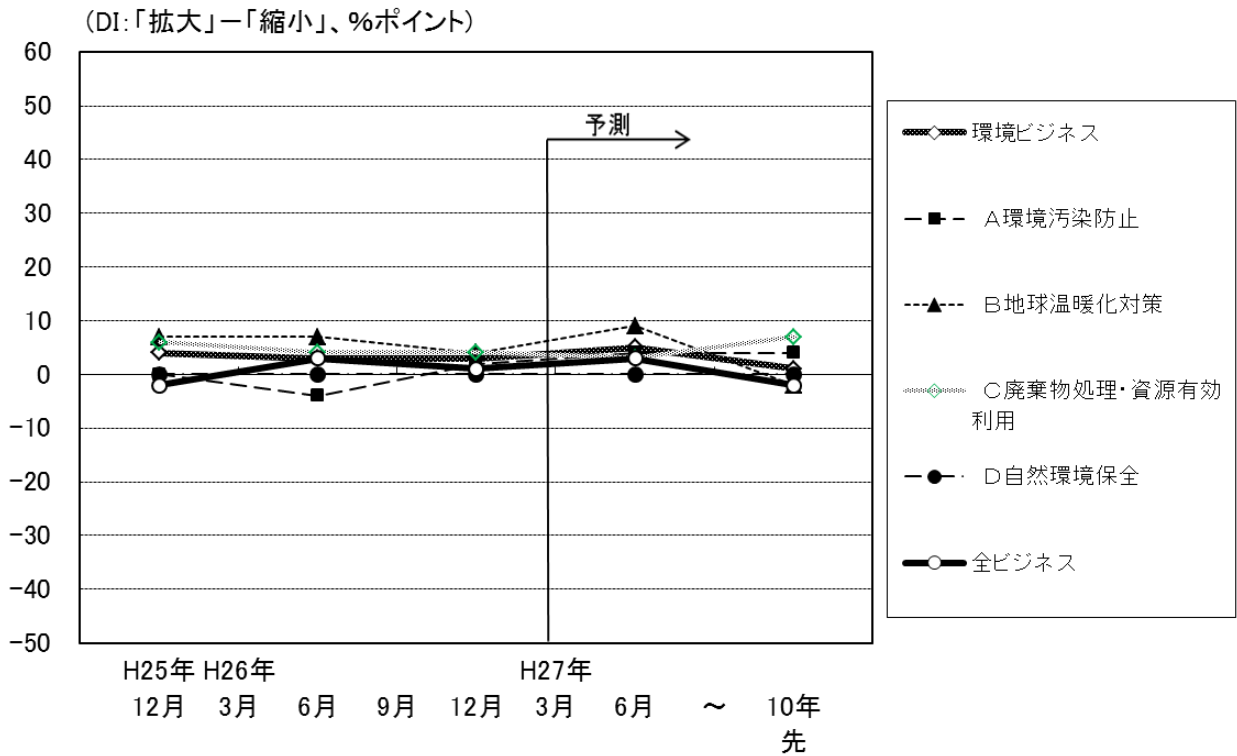
(f) 人員体制

表13 近畿地方における人員体制DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)								
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	4 (5)		3 (6)		3 (5)		5 (4)		1 (5)
<半年前における予測>	<-3>		<8>		<5>				<6>
A環境汚染防止	0 (1)		-4 (1)		2 (2)		4 (1)		4 (1)
B地球温暖化対策	7 (8)		7 (8)		4 (7)		9 (7)		-2 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	6 (2)		4 (2)		4 (4)		3 (4)		7 (5)
D自然環境保全	*** (2)		*** (15)		*** (-5)		*** (0)		*** (8)
全ビジネス	-2 (-2)		3 (2)		1 (2)		3 (4)		-2 (-2)
<半年前における予測>	<-8>		<1>		<4>				<1>
うち 環境ビジネス実施企業	6 (6)		12 (9)		5 (11)		10 (13)		8 (8)
うち 環境ビジネス未実施企業	-4 (-4)		1 (0)		0 (0)		1 (2)		-5 (-4)

(注) () 内は全国値

図8 近畿地方における人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは3であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査と比較すると、人員体制DIは横ばいである。
- 先行きでは、半年先においてはA環境汚染防止及びB地球温暖化対策が、10年先においてはC廃棄物処理・資源有効利用が上昇傾向にある。

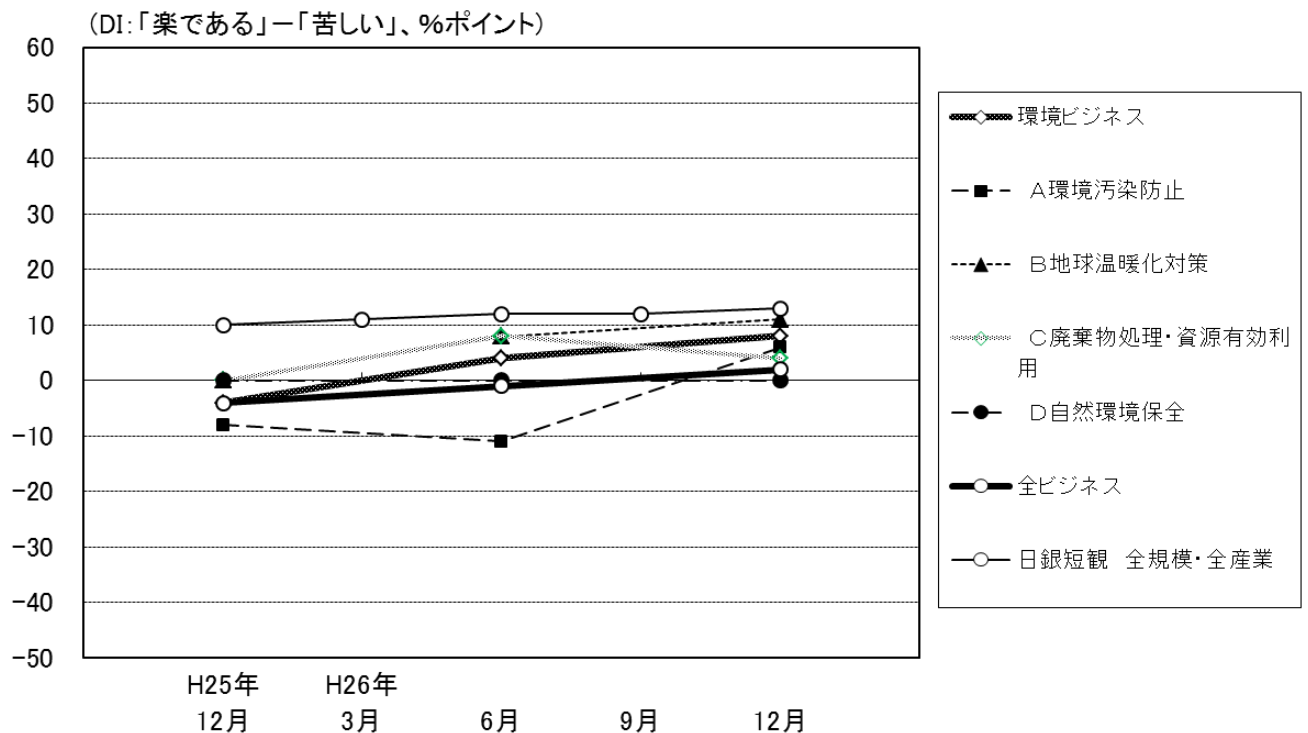
(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 近畿地方における資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)					
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	-4 (3)		4 (3)		8 (6)
A環境汚染防止	-8 (5)		-11 (3)		6 (6)
B地球温暖化対策	0 (1)		8 (3)		11 (8)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (1)		8 (5)		4 (5)
D自然環境保全	*** (-2)		*** (-17)		*** (4)
全ビジネス	-4 (0)		-1 (-1)		2 (2)
日銀短観 近畿地区	10	11	12	12	13

(注) () 内は全国値

図9 近畿地方における資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは8であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回った。
- 全ビジネスで見た資金繰りDIは2であり、環境ビジネスの資金繰りDIが上回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中でみると、C廃棄物処理・資源有効利用では前回から4ポイント下回ったが、A環境汚染防止及びB地球温暖化対策では前回調査を上回った。特に、A環境汚染防止分野は「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を前回調査から17ポイント上昇した。

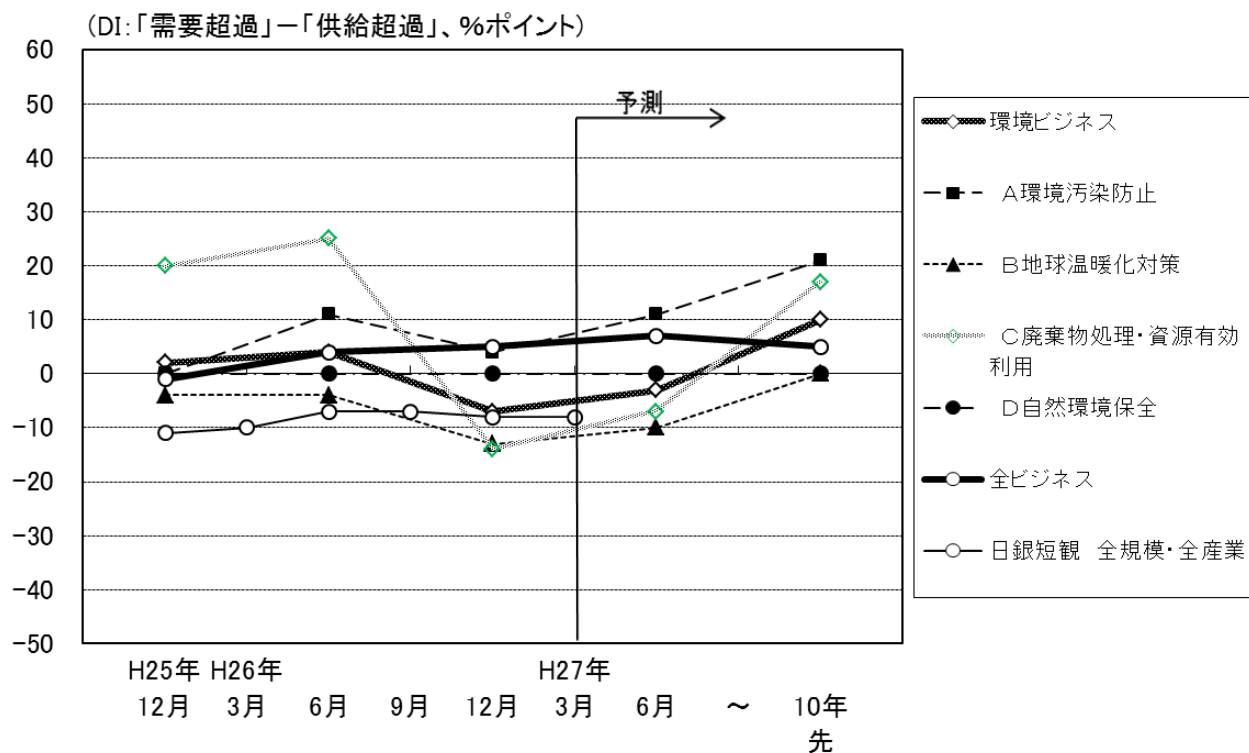
(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

表15 近畿地方における海外需給DI

	(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)								
						→ 予測			
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	2 (-2)		4 (3)		-7 (-3)		-3 (0)		10 (15)
<半年前における予測>	<-16>		<4>		<10>				<16>
A環境汚染防止	0 (2)		11 (2)		4 (3)		11 (5)		21 (21)
B地球温暖化対策	-4 (-4)		-4 (2)		-13 (-6)		-10 (-3)		0 (11)
C廃棄物処理・資源有効利用	20 (0)		25 (12)		-14 (1)		-7 (4)		17 (13)
D自然環境保全	0 ***		0 (13)		0 (-20)		0 (-10)		0 ***
全ビジネス	-1 (0)		4 (4)		5 (4)		7 (7)		5 (10)
<半年前における予測>	<0>		<3>		<6>				<9>
うち 環境ビジネス実施企業	-1 (0)		8 (6)		7 (3)		11 (5)		7 (12)
うち 環境ビジネス未実施企業	0 (1)		2 (4)		5 (4)		6 (8)		4 (10)
日銀短観 全規模合計・全産業	-11	-10	-7	-7	-8	-8			

(注) () 内は全国値

図10 近畿地方における海外需給DI



- 環境ビジネスの海外需給DIは-7であり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。
- 全国調査と比べると、環境ビジネス全体で4ポイント下回った（全国-3、近畿-7）。また、環境ビジネスの4大項目の中でみても、A環境汚染防止を除き、全国調査を下回った。
- 前回調査と比べると、環境ビジネス全体では11ポイント下降しているが（前回4、今回-7）、先行きは上昇傾向にある。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

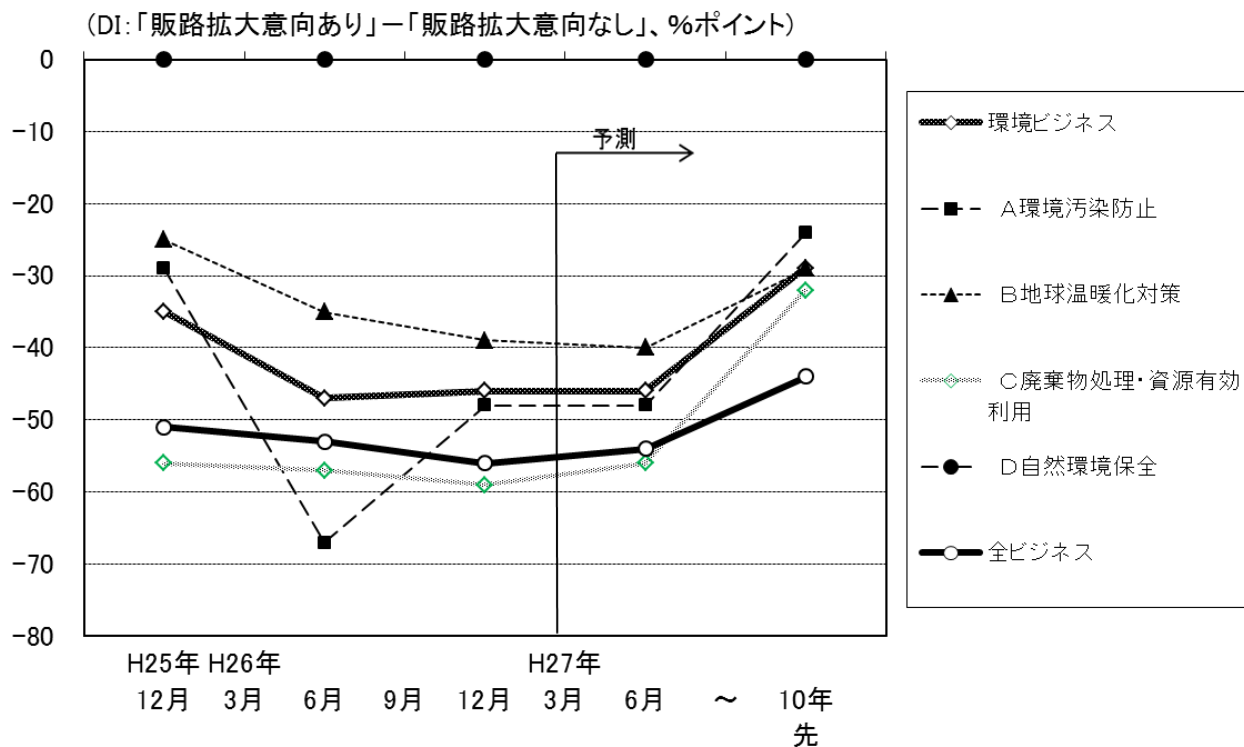
表16 近畿地方における海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	→ 予測								
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-35 (-51)		-47 (-49)		-46 (-53)		-46 (-51)		-29 (-34)
<半年前における予測>	<-41>		<-35>		<-46>				<-31>
A環境汚染防止	-29 (-37)		-67 (-38)		-48 (-41)		-48 (-38)		-24 (-19)
B地球温暖化対策	-25 (-54)		-35 (-49)		-39 (-57)		-40 (-56)		-29 (-42)
C廃棄物処理・資源有効利用	-56 (-60)		-57 (-61)		-59 (-55)		-56 (-52)		-32 (-33)
D自然環境保全	*** (-50)		*** (-30)		*** (-40)		*** (-37)		*** (-16)
全ビジネス	-51 (-57)		-53 (-55)		-56 (-58)		-54 (-55)		-44 (-43)
<半年前における予測>	<-52>		<-49>		<-50>				<-39>
うち 環境ビジネス実施企業	-41 (-52)		-54 (-54)		-52 (-52)		-49 (-51)		-30 (-35)
うち 環境ビジネス未実施企業	-52 (-58)		-52 (-56)		-56 (-59)		-55 (-57)		-46 (-45)

(注) () 内は全国値

図11 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-46であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を上回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 全国調査と比較すると、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用ではマイナスとなったが、B地球温暖化対策では、海外への販売拡大意向は上回った。
- 10年先においては、環境ビジネス全体でも4大項目においても、上昇傾向にある。



環境省「平成26年12月環境経済観測調査」



本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。
環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入下さい。

【提出期限 平成26年12月19日】

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイサーチアソシエーツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン)回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号

東京都〇〇区
△△△丁目×-×
～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主要業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、
今回回答の参考としてください。
※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日 月 日 資本金 円

売上高(もしくは営業収益) 円
把握している直営の生産額(直営)の
単体決算の売上高をご記入ください。

主要業種 別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○をつけてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙/パルプ	10 電気業	18 学術研究、
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 炭素・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	娯楽業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	21 サービス業
8 輸送用機械	16 金融、保険業	22 その他

担当部署 担当者名

e-mail TEL

全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況 (2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス

最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

それぞれの時期に対して1つずつ、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例:A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合はプランクとしてください。

	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1			
さほど良くない	2	2	2			
悪い	3	3	3			

全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

貴社のビジネス全体

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1) 業況
収益を中心とした、業況についての全般的な判断。

(1)-2 業況判断の要因
「(1)業況」において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。「その他」を選択した場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的に記入してください。

(2) 業界の国内需給
現状に応じて、参入、引き合い、需給きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断で可。

(3) 提供価格(注)
製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(内ベース)。実状に応じて客単価、単価値、受注単価なども考慮した回答を含む。

(4) 投入する研究開発費(注)
製商品・サービスの研究・開発に投入する費用(人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む)についての判断。

(5) 投入する設備規模(注)
投入する生産設備、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可)についての判断。

(6) 投入する人員体制(注)
投入する人員の体制(複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等での可)についての判断。

(7) 資金繰り「現在」のみ
手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内の配分等を総合した資金繰りについての判断。

■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

<海外向けの事業を実施している場合>

(8) 業界の海外需給
製商品・サービスの海外における需給についての判断。

<海外向けの事業を実施していない場合>

(9) 海外販路拡大の意向
製商品・サービスの海外販路拡大(海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大)の意向についての判断。

	需要超過	ほぼ均衡	供給超過	販路拡大意向あり	わからない/未定	販路拡大意向なし
現在	1	2	3	1	2	3
半年先	1	2	3	1	2	3
10年先	1	2	3	1	2	3

全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある → 問3-1へ
2. ない → 問4へ

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。

また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。

売上高に占める環境ビジネスの売上割合

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
現在	現在	現在
半年先	半年先	半年先
10年先	10年先	10年先

別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

理由	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
需要超過	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3
上昇	1	1	1	1	1	1
もろあい(横ばい)	2	2	2	2	2	2
下落	3	3	3	3	3	3
増加	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2
減少	3	3	3	3	3	3
拡大	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3
拡大	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3
業である	1			1		
さほど苦しくない	2			2		
苦しい	3			3		

問2. (1)-2、問3-1. (1)-2、問4(3)において、「その他」を選択した方、問4(4)実施場所が「海外」の場合は下記の補足説明欄に具体的に記入してください。

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無
貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある 2. ない 3. わからない
(2)～(4)にご回答ください。 (5)にご回答ください。

(2) 実施したい環境ビジネス
現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号にご記入ください。

理由	現在	半年先	10年先
需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

(3) 実施したい環境ビジネスの理由
問4. (2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所
問4. (2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都道府県)を差支えない範囲でご記入ください。(実施時期、実施場所いずれかのご記入でも構いません。)実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入下さい。

実施時期	実施場所
平成 年 月	場所(1-49を記入)

(5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由
(1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○をつけてください。

- 収益性が見込めない
- 市場として発展性が見込めない
- 既存事業との関連性が少ない
- 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分
- 関連情報が不十分
- その他
→ 具体的に:

ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
- 回答は、(ア)回答日現在の状況について(イ)グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象としてください。(ウ)季節変動がある場合は、この要因を除いた実態ベースでご判断ください。(エ)業種分類等は別冊を参照ください。

ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コードおよび記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装飾品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同梱連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット付随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業、(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。
<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/25-3.htm>

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経由／環境対応型建材 等）

サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良かったため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

